

「第30回（2026年5月）愛媛県勤労者定期観測調査」報告

2026年9月16日

2026年5月実施「第30回愛媛県勤労者定期観測調査」の結果をご報告いたします。調査にご協力いただきました加盟団体・事業所様、ご回答いただきました皆様にお礼申しあげます。

〔調査概要〕

- ① 調査名称：愛媛県勤労者定期観測調査（略称：愛媛県勤労者短観）
- ② 調査実施主体：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会
- ③ 調査対象：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会に登録する95団体・事業所の勤労者
- ④ 調査項目：勤労者の景況感、仕事の現状、暮らし向き等
- ⑤ 調査実施期間：年2回5月・11月、第30回調査2026年5月11日～6月10日
- ⑥ 回答数等：第30回調査登録者数421名、回答数317、有効回答数317
- ⑦ 調査方法：質問票によるアンケート調査（郵送調査法）

〔結果概要〕

愛媛県内勤労者が見た県内景況は、前回第29回調査（2025年11月）では「横ばい」という結果になったが、今回第30回調査（2026年5月調査）では「回復」という結果になった。賃金収入、世帯収入は上昇しているものの、「物価上昇が賃金収入を上回る」と回答した割合も約7割となり、物価上昇感が依然として高いままであるといえる。

（主な内容）

- ① 前回調査に比べて、「経営状況 DI」は大幅に上昇（14.4ポイント上昇し-8.2ポイント）（p.3）。
- ② 「身の回り物価 DI」は横ばい（1.5ポイント上昇し84.8ポイント）。勤労者の物価上昇感は依然として高い（p.5）。
- ③ 「賃金収入 DI」は上昇（7.7ポイント上昇し55.5ポイント）（p.7）。
- ④ 「世帯収入 DI」は上昇（8.9ポイント上昇し38.1ポイント）、「世帯支出 DI」は横ばい（p.11）。
- ⑤ 追加の設問で、回答者自身の賃金収入の変化と物価上昇を比べてもらったところ、回答者の約7割が「物価上昇が賃金収入を上回る」と回答（p.14）。

第30回 愛媛県勤労者短観 回答者属性

回答数	317
有効回答数	317

性別	人	%
男性	241	76.0
女性	76	24.0

年齢構成	人	%
20歳代	20	6.3
30歳代	90	28.4
40歳代	93	29.3
50歳代	93	29.3
60歳以上	21	6.6

家族構成	人	%
あなた	50	15.8
あなた/親	33	10.4
あなた/親/その他(兄弟)	5	1.6
あなた/子ども	8	2.5
あなた/子ども/親	2	0.6
夫婦	53	16.7
夫婦/子ども	150	47.3
夫婦/親	1	0.3
夫婦/子ども/親	8	2.5
その他(それ以外の組み合わせ)	7	2.2

世帯の就労状況	人	%
あなただけが働いている	120	37.9
あなた以外にフルタイム就労者あり	115	36.3
あなた以外にパートタイム就労者あり	68	21.5
あなた以外にフルタイム・パートタイム就労者あり	14	4.4

居住地	人	%
東予	130	41.0
中予	138	43.5
南予	42	13.2
その他	7	2.2

勤務地	人	%
東予	142	44.8
中予	129	40.7
南予	46	14.5

業種	人	%
製造業	111	35.0
非製造業	153	48.3
公務員	28	8.8
その他(医療、福祉団体等)	25	7.9

勤め先企業の従業員数	人	%
9人以下	35	11.0
10～49人	11	3.5
50～99人	19	6.0
100～299人	41	12.9
300～999人	97	30.6
1000人以上	114	36.0

就業形態	人	%
正規	296	93.4
非正規	21	6.6

現在の勤務先での勤続年数	人	%
0年	5	1.6
1～5年	37	11.7
6～10年	43	13.6
11～20年	124	39.1
21～30年	54	17.0
31～40年	46	14.5
41年以上	8	2.5
平均年数	18.3	

労働時間	人	%
20時間未満	6	1.9
20～30時間未満	12	3.8
30～40時間未満	59	18.6
40時間	48	15.1
41～50時間未満	130	41.0
50～60時間未満	44	13.9
60時間以上	18	5.7

年収	人	%
200万円未満	5	1.6
200～400万円未満	52	16.4
400～600万円未満	121	38.2
600～800万円未満	98	30.9
800万円以上	39	12.3
不明	2	0.6

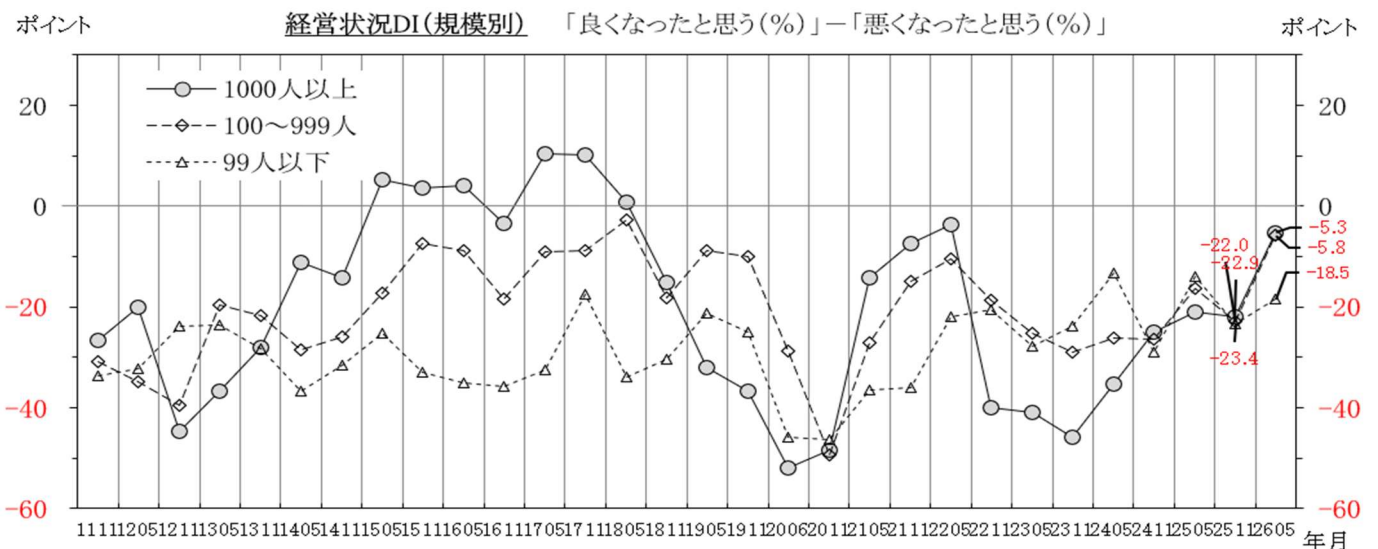
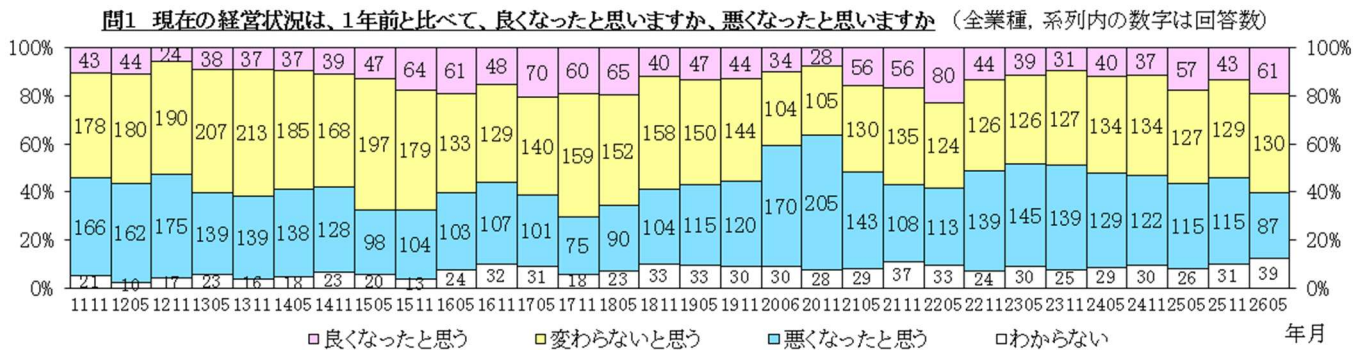
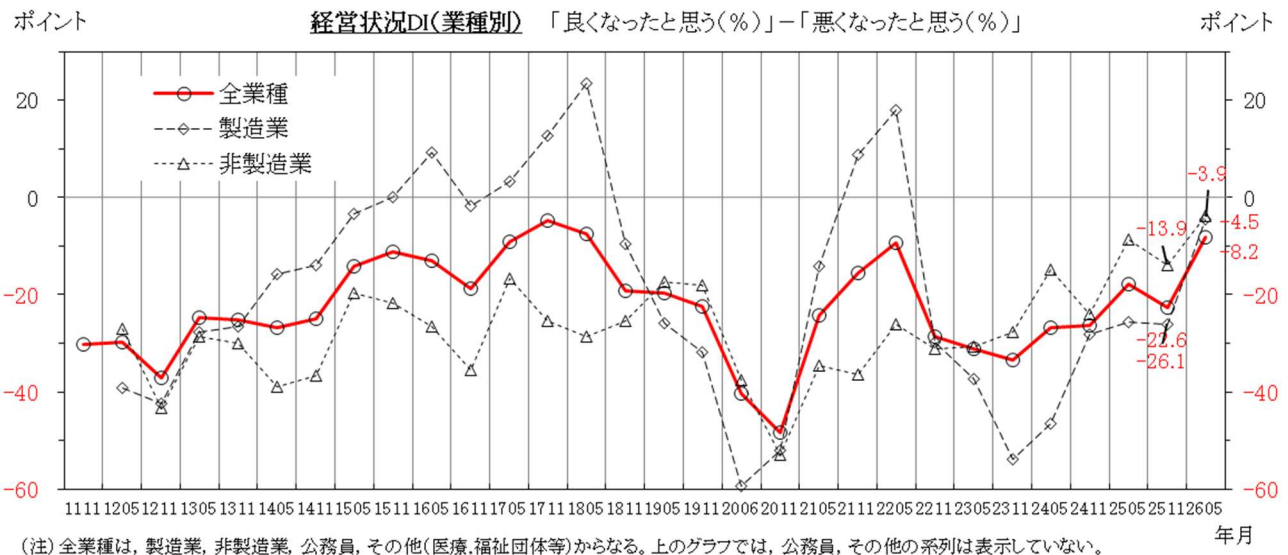
これまでの調査の実施年月

調査回	実施年月	調査回	実施年月	調査回	実施年月
第1回	2011年11月	第11回	2016年11月	第21回	2021年11月
第2回	2012年5月	第12回	2017年5月	第22回	2022年5月
第3回	2012年11月	第13回	2017年11月	第23回	2022年11月
第4回	2013年5月	第14回	2018年5月	第24回	2023年5月
第5回	2013年11月	第15回	2018年11月	第25回	2023年11月
第6回	2014年5月	第16回	2019年5月	第26回	2024年5月
第7回	2014年11月	第17回	2019年11月	第27回	2024年11月
第8回	2015年5月	第18回	2020年6月	第28回	2025年5月
第9回	2015年11月	第19回	2020年11月	第29回	2025年11月
第10回	2016年5月	第20回	2021年5月	第30回	2026年5月

〔調査結果〕

1. 勤め先の経営状況（問1の結果）

前回調査に比べて、全業種で見た「経営状況DI」は大幅に上昇した（14.4ポイント上昇し-8.2ポイント、1番目のグラフの実線）。経営状況は1年前と比べて「良くなったと思う」は増加し（61、19.2%）、「悪くなったと思う」は減少した（87、27.4%、2番目のグラフ）。業種別、規模別で見ても同様の回答内容であった。

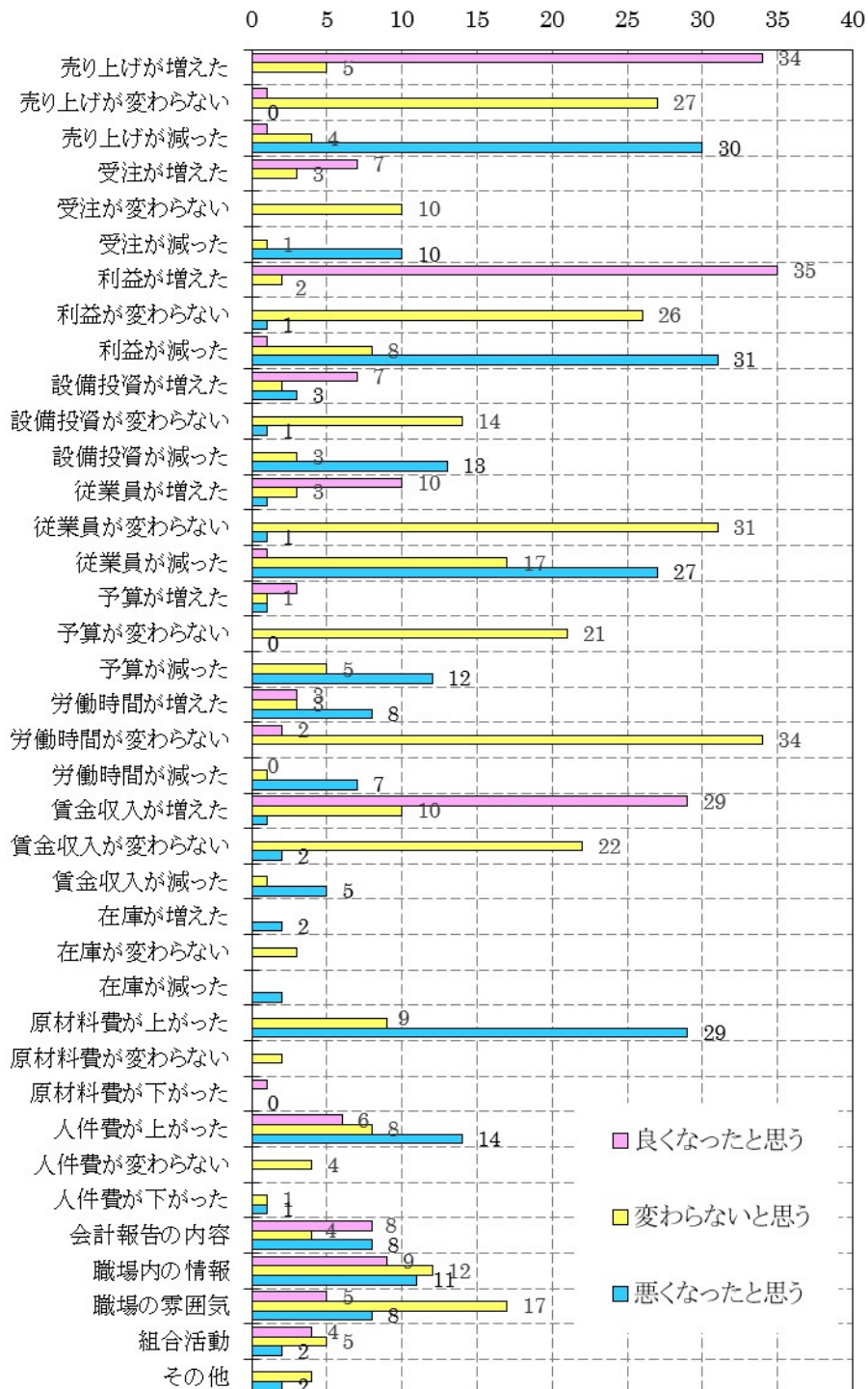


1-1. 勤め先の経営状況について、「良くなったと思う」理由、「悪くなったと思う」理由

前回調査に比べて、「良くなったと思う」理由が増加した（背景色がピンク色の横棒）。「良くなったと思う」理由は、多い方から、「利益が増えた」回答数35、「売り上げが増えた」34、「賃金収入が増えた」29であった。「悪くなったと思う」理由（背景色が水色の横棒）は、多い方から「利益が減った」31、「売り上げが減った」30、「原材料費が上がった」29であった。

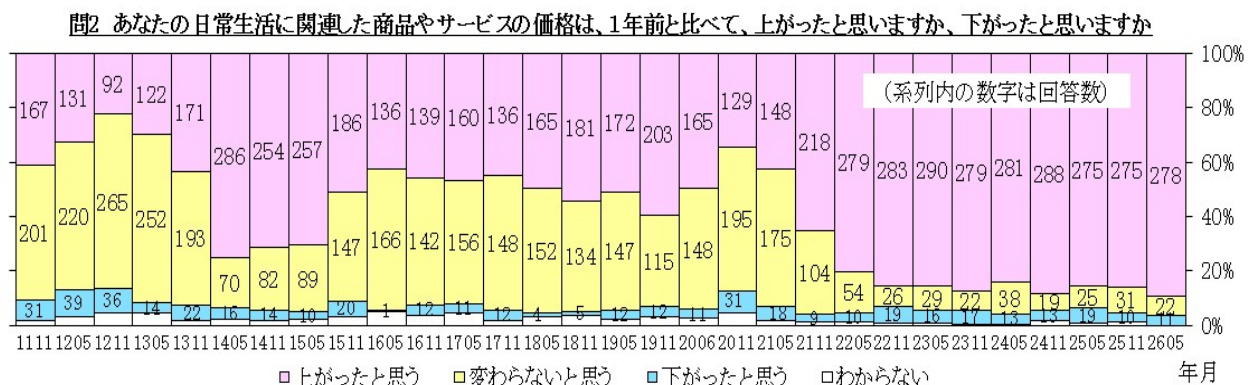
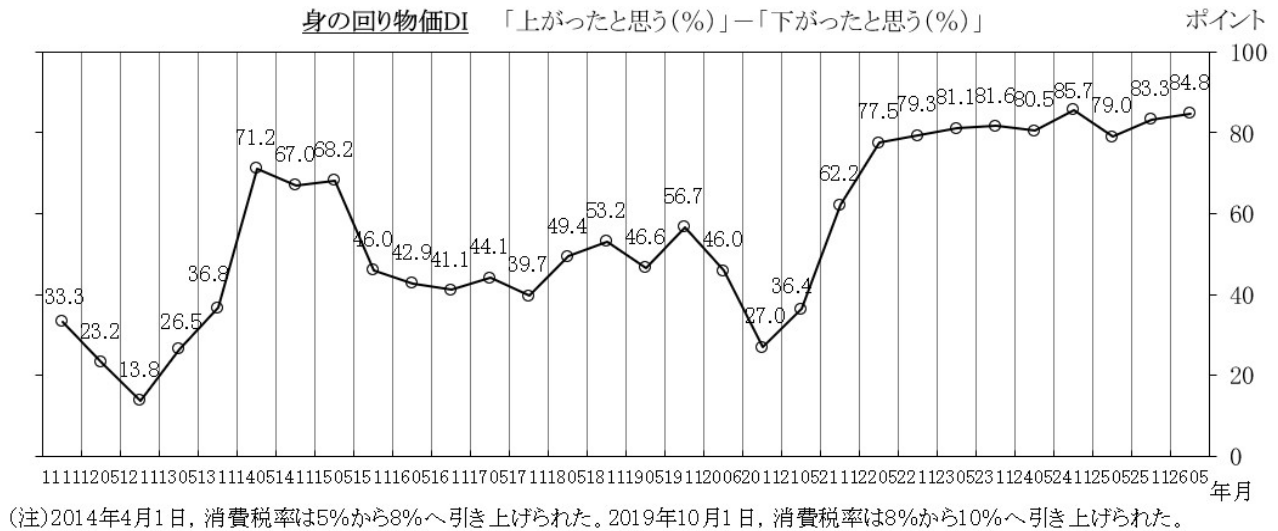
第30回（2026年5月）経営状況の判断 そう思う理由

（3つまで選択可の回答数）



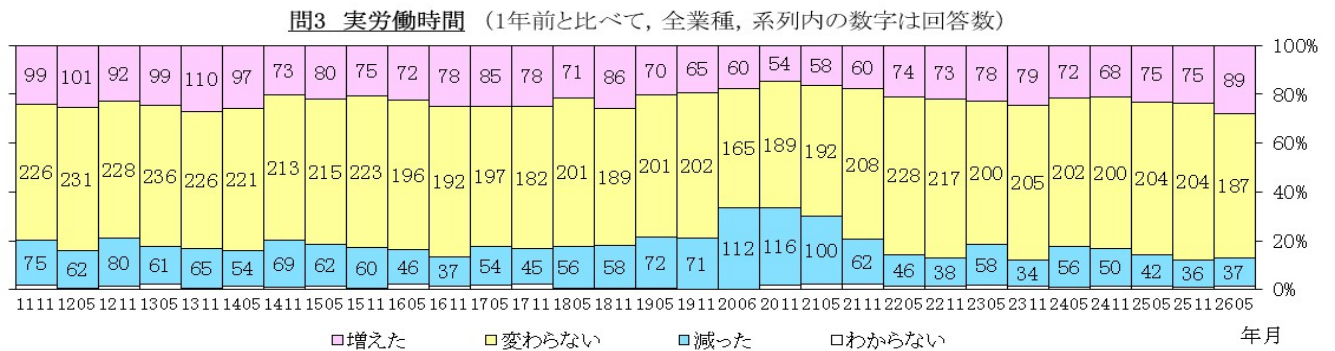
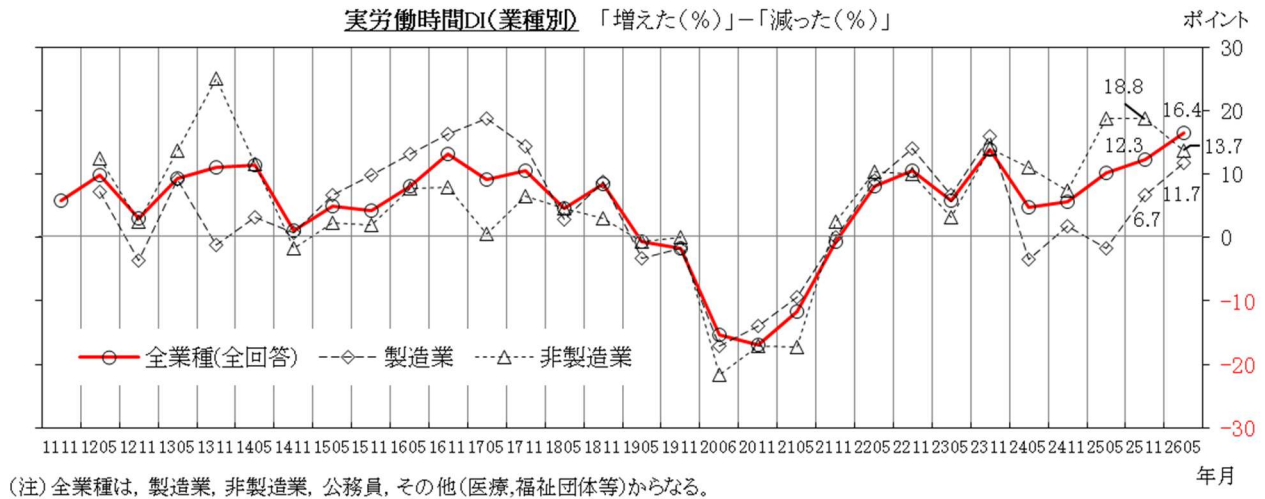
2. 物価（問2の結果）

前回調査に比べて、「身の回り物価DI」は横ばいとなった（1.5ポイント上昇し84.8ポイント、1番目のグラフ）。日常生活に関連した商品やサービスの価格は1年前と比べて「上がったと思う」の割合は8割を超えたままで（2番目のグラフ）、勤労者の物価上昇感は依然として高い。



3. 実労働時間（問3の結果）

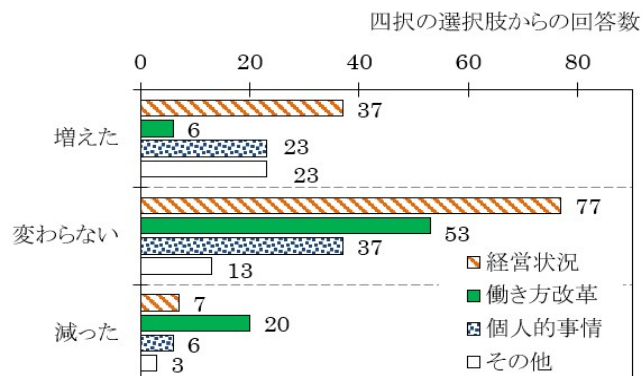
前回調査に比べて、全業種で見た「労働時間 DI」は上昇した（4.1 ポイント上昇し 16.4 ポイント、1 番目のグラフ）。ただし、非製造業は下落している（5.1 ポイント下落し 13.7 ポイント）。前回調査と同様に「変わらない」の割合が多かった（59.0%、2 番目のグラフ）。



3-1. 実労働時間について、「増えた」と思う理由、「減った」と思う理由（問3-1の結果）

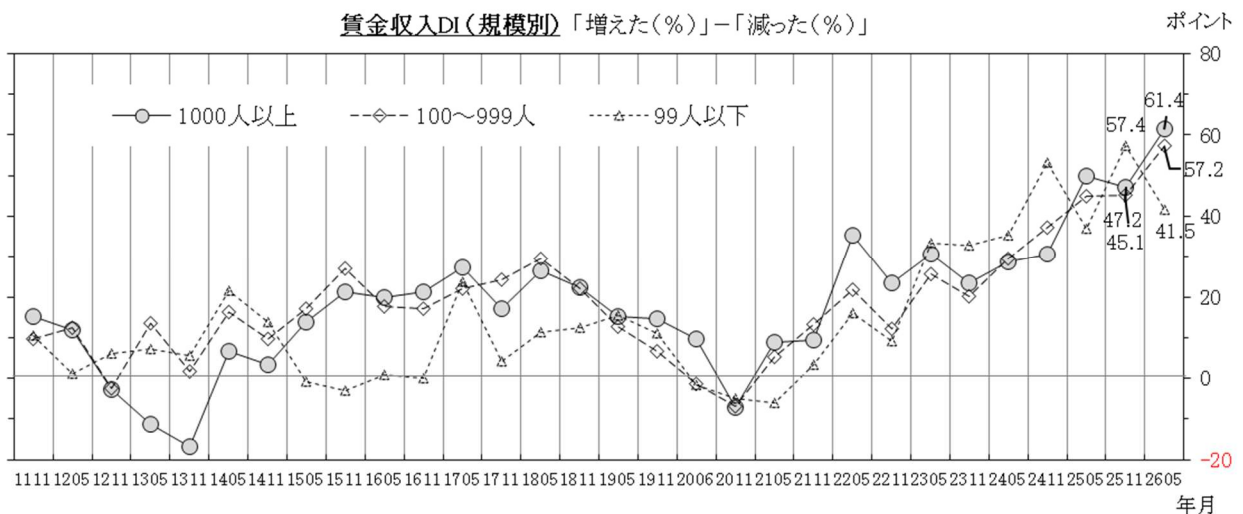
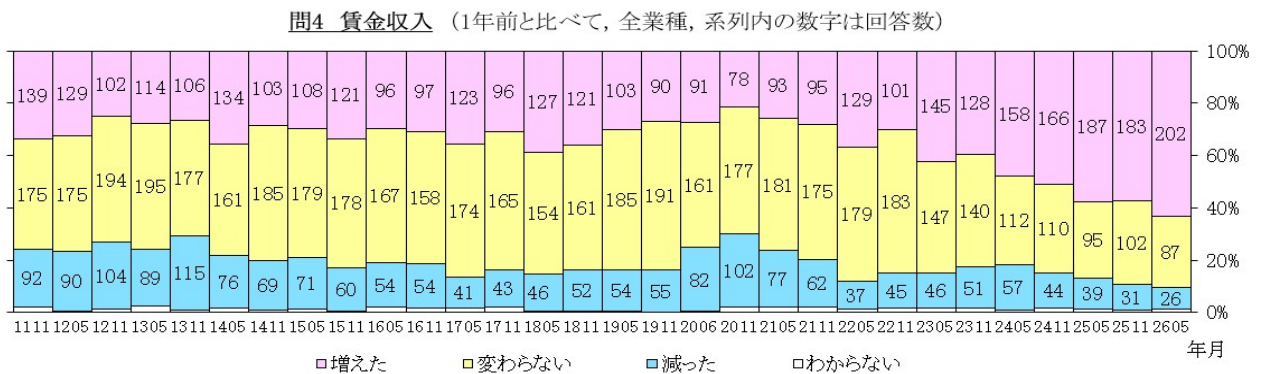
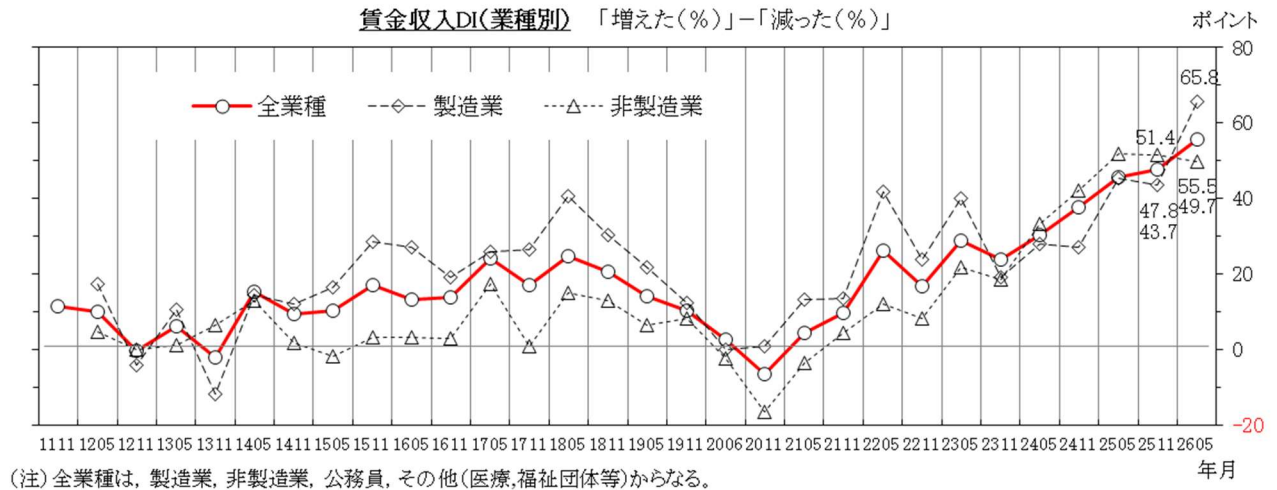
「変わらない」の選択数が最も多かったが、そう思う理由として、多い方から、「経営状況」回答数77、「働き方改革」53、「個人的事情」20であった。一方、「増えた」と思う理由では、「経営状況」37、「減った」と思う理由では、「働き方改革」20が最も多かった。

労働時間の増減別に見た変化の理由



4. 賃金収入（問4の結果）

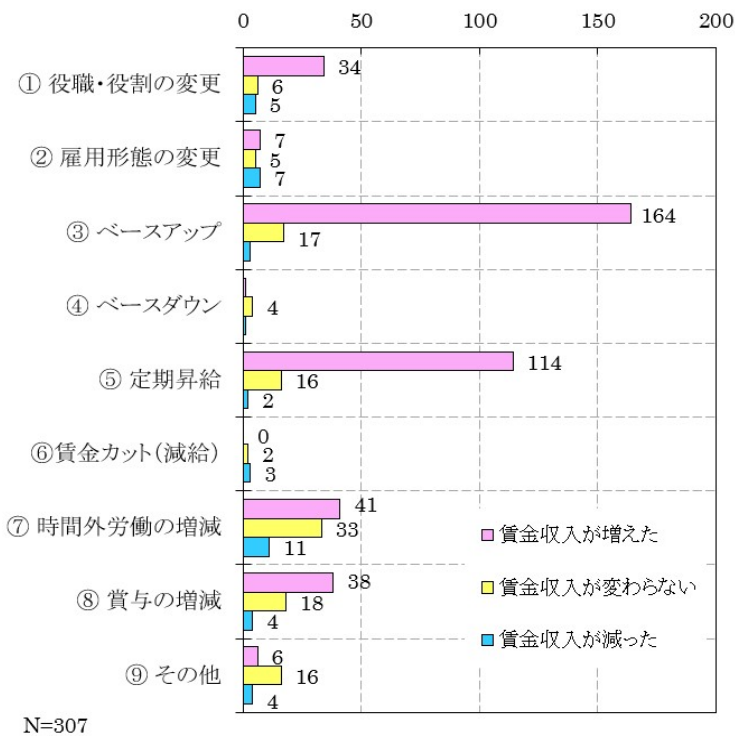
前回調査に比べて、全業種で見た「賃金収入DI」は上昇した（7.7ポイント上昇し55.5ポイント）。1番目のグラフの赤い実線）。賃金収入DIの値は、2024年5月調査から5期連続で、調査開始以降の最高値（さいこうち）を更新した。「増えた」の回答割合は63.7%になり、4期連続で半数を超えた（2番目のグラフ）。



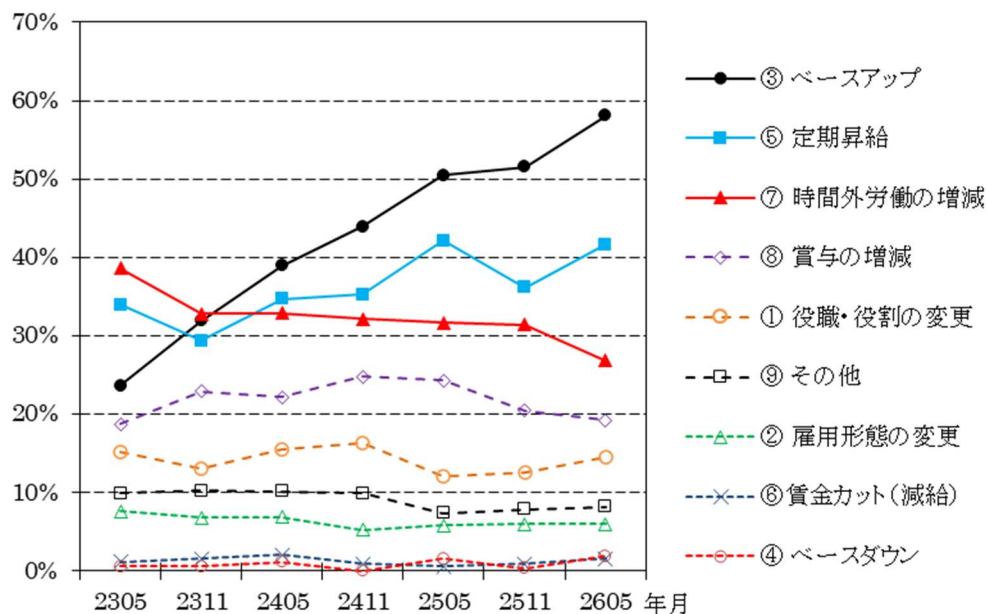
4-1. 「賃金収入の増減」でそう思う主な理由（3つまで選択可）

賃金収入が「増えた」と思う理由では、「ベースアップ」の選択数が最も多く164、次に「定期昇給」114、「時間外労働の増減」41が続いた。特に、ベースアップの選択数が前回に比べ増加している。「賃金収入が減った」と思う理由では、「時間外労働の増減」11が最も多かった。2023年5月から今回2026年5月までの期間について見ると「ベースアップ」、「定期昇給」、時間外労働の増減」が賃金収入増の主役になっている（2番目のグラフ）。

問4-1 賃金収入増減の主な理由
(3つまで選択可、賃金収入増減別選択数)

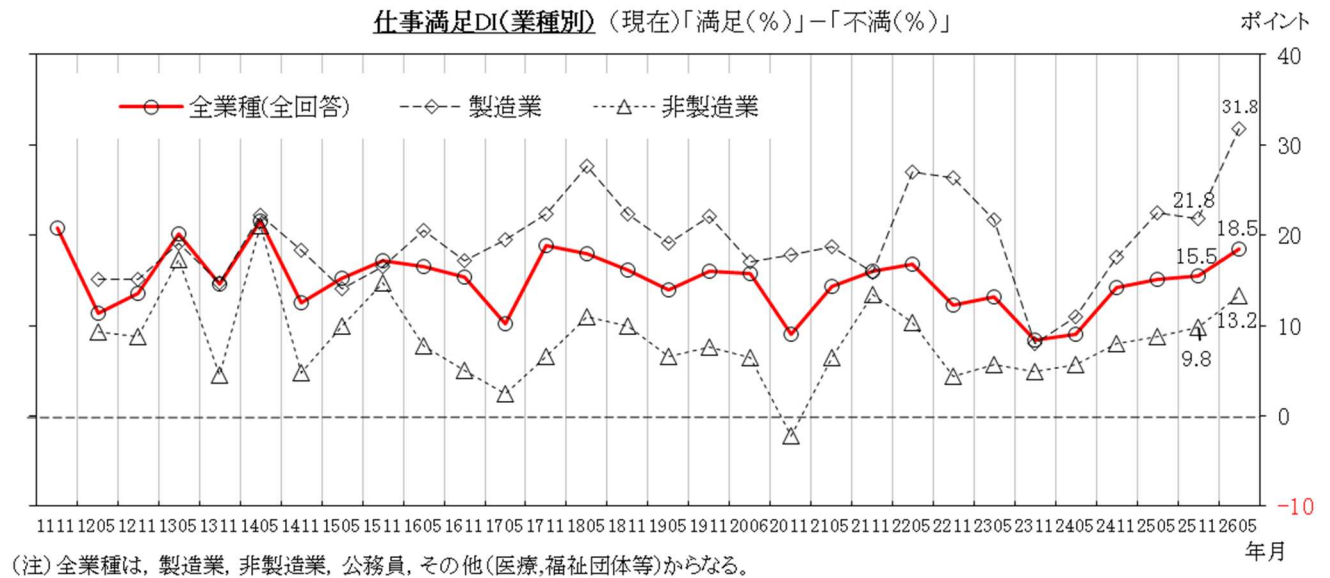


問4-1「賃金収入の増減」そう思う主な理由 動き（問は3つまで選択可）

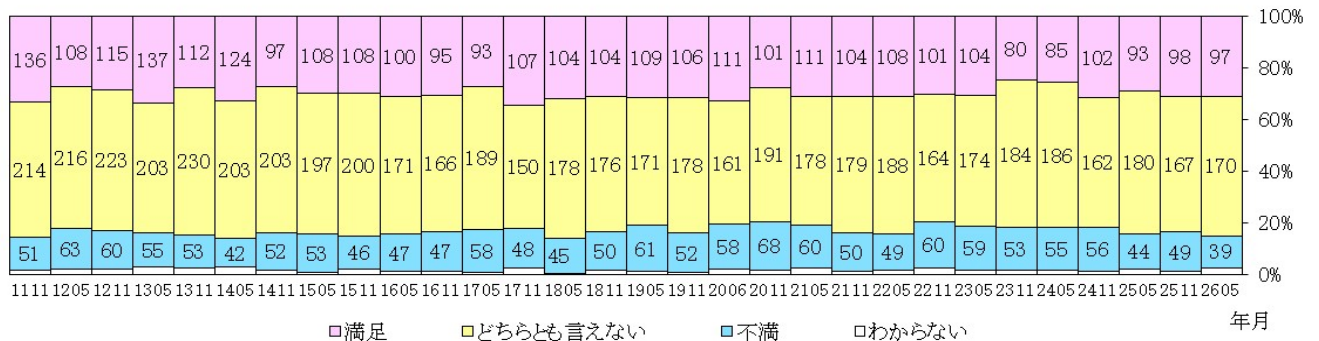


5. 勤め先の仕事の満足感（問5の結果）

前回調査に比べて、全業種で見た「仕事満足DI」は上昇した（3ポイント上昇、18.5ポイント、1番目のグラフ）。「仕事の満足感」と、「賃金収入の増減」や「勤め先の経営状況判断」との間に関連性が見られた。現在の勤め先での仕事について満足している割合は、3割程度であった。



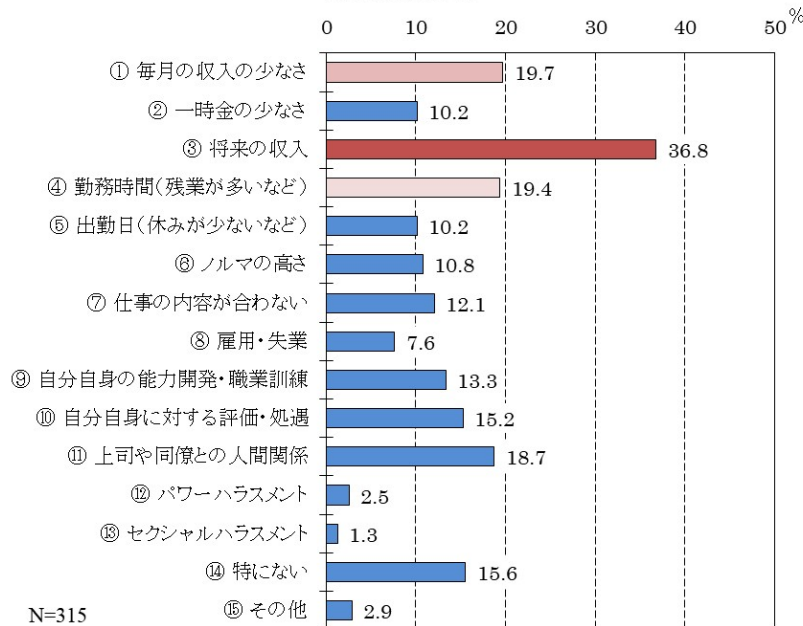
問5 あなたは、現在の勤め先での仕事について満足していますか（全回答、系列内の数字は回答数）



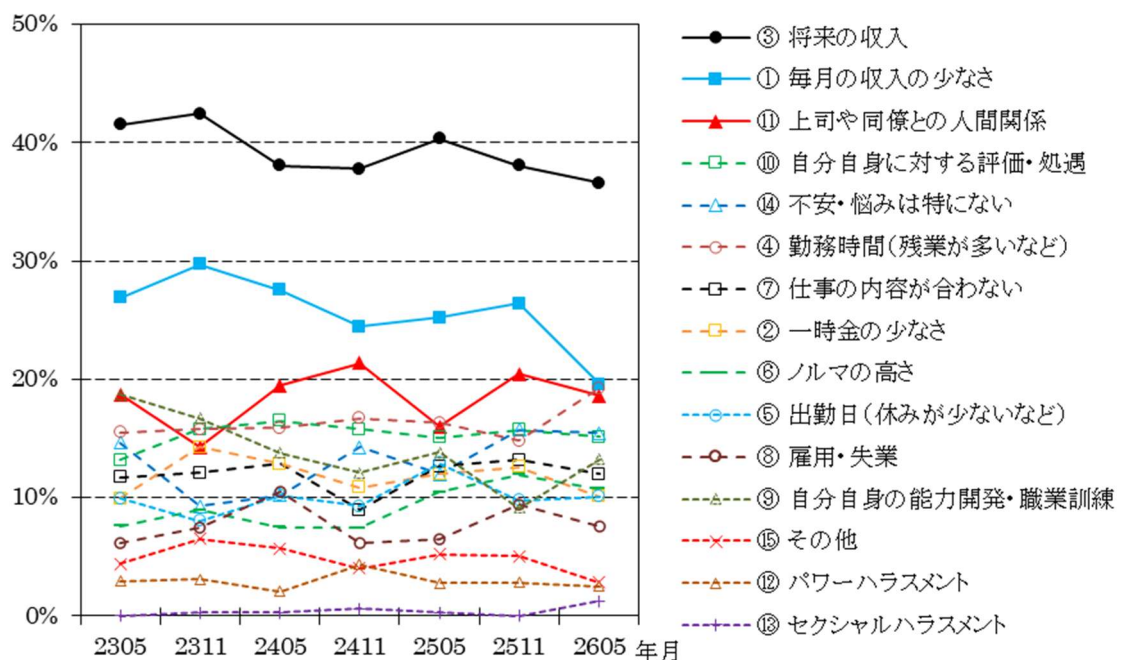
6. 仕事の不安・悩み（問6の結果）

仕事に関連した不安・悩みとして、「将来の収入」36.8%、「毎月の収入の少なさ」19.7%、「勤務時間（残業が多いなど）」19.4%の回答が多かった。「上司や同僚との人間関係」は毎回上位に来ていたが、今回調査では、前回調査に比べて減少した。2023年5月から今回2026年5月までの期間について見ると、「将来の収入」、「毎月の収入の少なさ」、「上司や同僚との人間関係」はほぼ毎回上位に来ている（2番目のグラフ）。

問6 「仕事」に関連して、この半年特に不安に思ったこと・悩んだこと
(3つまで選択可)



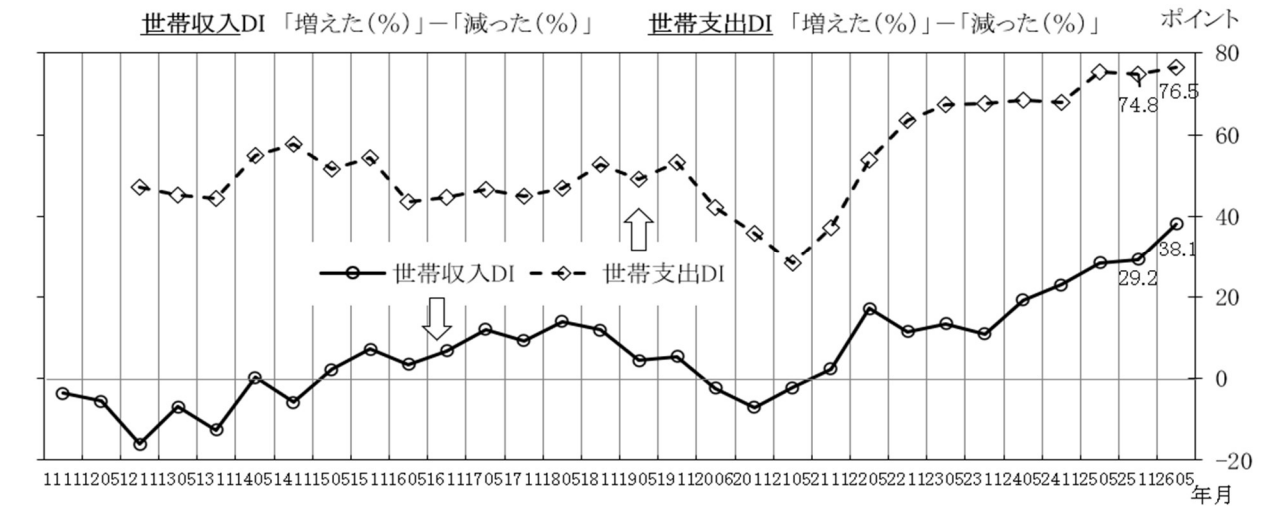
問6 「仕事」に関連して、この半年間に特に不安に思ったこと・悩んだこと
(3つまで選択可)



〈暮らし向きについて〉

7. 世帯全体の収入（問7の結果）、世帯全体の支出（問8の結果）

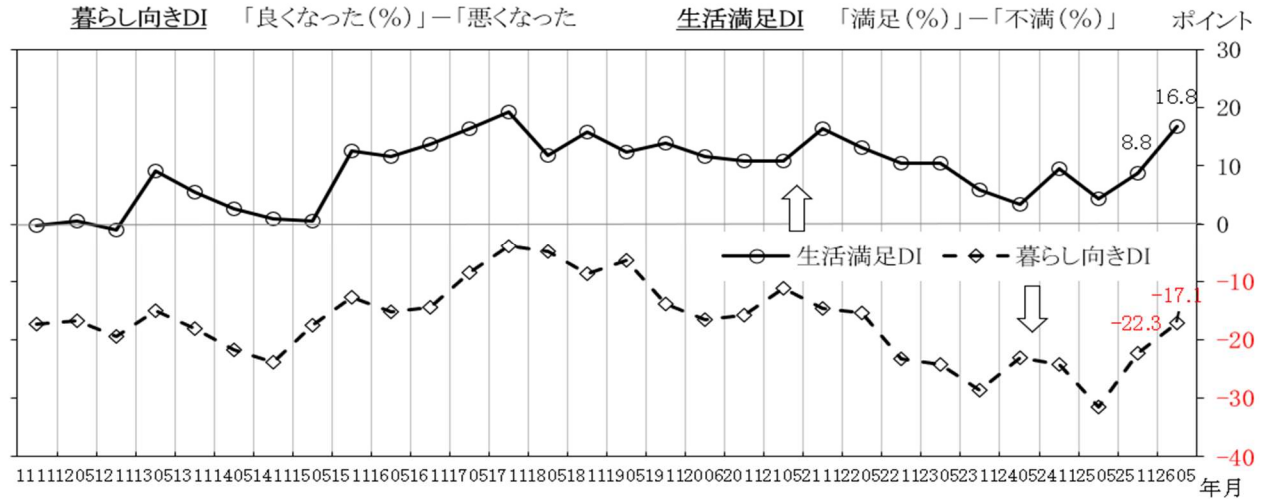
前回調査と比べて、「世帯収入DI」は上昇し（8.9ポイント上昇し38.1ポイント、1番目のグラフの実線）、世帯収入は「増えた」の回答割合は49.5%であった（2番目のグラフ）。前回調査とは異なり、世帯収入が増加した。「世帯支出DI」は横ばいで（1番目のグラフの破線）、世帯支出が「増えた」の回答割合は79.7%であった（3番目のグラフ）。



8. 世帯の暮らし向き（問9の結果）、生活の満足感（問10の結果）

前回調査と比べて、「世帯の暮らし向きDI」は上昇した（5.2ポイント上昇し-17.1ポイント、1番目のグラフの破線）。「生活満足DI」も上昇した（8ポイント上昇し16.8ポイント、実線）。

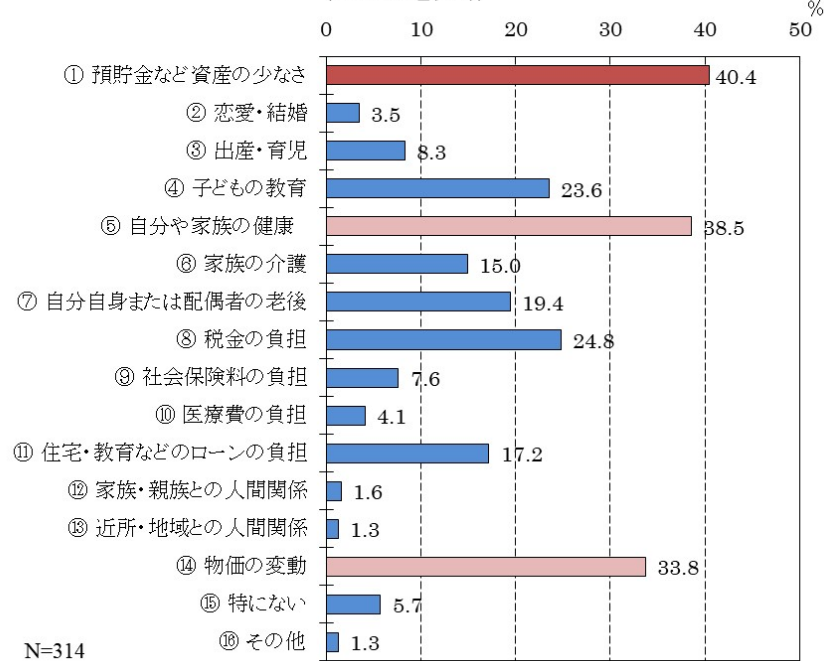
「世帯の暮らし向き」と「生活の満足感」との間に関連性が見られた。どちらも「賃金収入の増減」「世帯収入の増減」「勤め先の経営状況」「仕事の満足感」との間にも関連性が見られた。



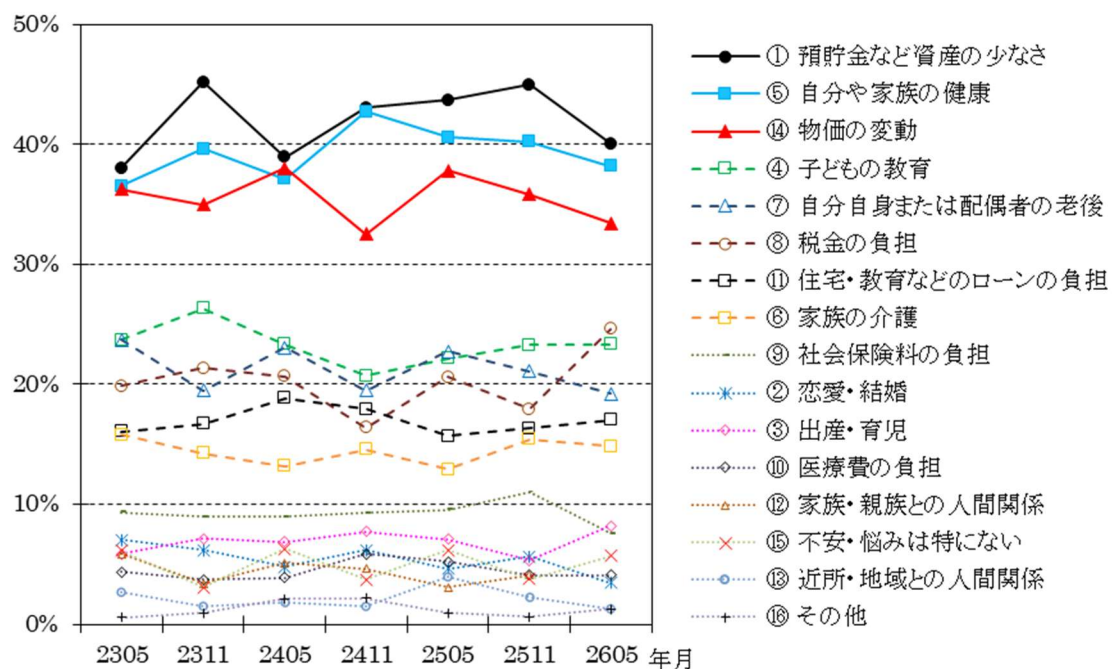
9. 生活の不安・悩み（問11の結果）

暮らし向きに関連した不安・悩みは、多い方から「預貯金など資産の少なさ」40.4%、「自分や家族の健康」38.5%、「物価の変動」33.8%になった。。2023年5月から今回2026年5月までの期間について見ると、この3つは毎回上位に来ている（2番目のグラフ）。

問11 「暮らし向き」に関連して、この半年間に特に不安に思ったこと・悩んだこと
(3つまで選択可)



問11 暮らし向きに関連して、この半年間に特に不安に思ったこと・悩んだこと
(3つまで選択可)



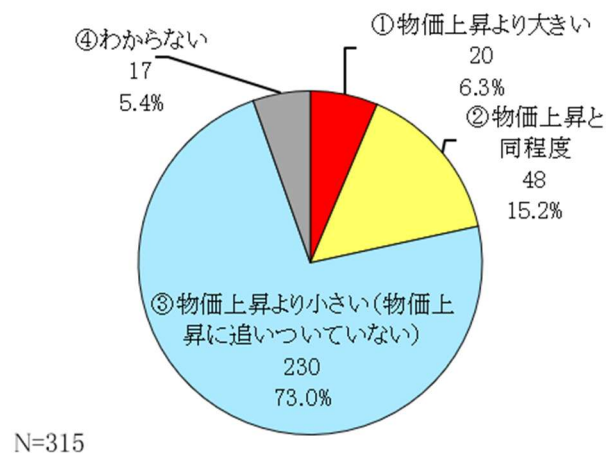
〈特別調査〉

10. 賃金収入と身の回りの物価上昇の比較（問12の結果）

この1年間における賃金収入の変化と身の回りの物価上昇とを比べてもらったところ、「物価上昇より大きい」の回答は6.3%（この選択肢は実質賃金の増加に相当）、「物価上昇と同程度」15.2%、「物価上昇より小さい」73.0%（実質賃金の減少に相当）になった。

賃金収入については「増えた」の回答が半数を超えているものの（p.7）、物価上昇感が高止まりし（p.5）、実質的な賃金収入増を実感できる層は限られる状況が確認された。

問12 賃金収入の変化と身の回りの物価上昇の比較



一般社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

全国にある労働者福祉協議会の地方組織（愛媛）で、構成団体は、連合愛媛、四国労働金庫、こくみん共済 coop、県労住協、県生協連、地域労福協（県下8組織）の13団体です。県民の「しごと」と「くらし」、その両面が安心できる社会を目指し、組織・未組織、正規・非正規の枠を超え、「助け合い・支え合い」を具現化する様々な事業活動を推進しています。当調査「愛媛県勤労者短観」は、県内勤労者を取り巻く環境の調査活動として実施しています。

理事長 上甲 章史（連合愛媛 会長）

専務理事 福岡 達弥

ホームページ <http://ehime.rofuku.net/>

電話 089(946)2296

政策検討委員

佐藤 智秋 愛媛大学名誉教授

高橋 勇介 愛媛大学法文学部准教授